

住民基本台帳及び戸籍制度等の改善等に関する提言

住民基本台帳及び戸籍制度等の適切な運用のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 住民票の写しや戸籍謄本等の交付事実を本人に通知する制度とすることや、本人を含めた全ての請求における請求事由の明示、職務上の疎明資料等の添付の義務付け、不正請求に対する一層の罰則強化を行うなど、個人情報保護の更なる充実を図ること。
2. 戸籍受附帳の磁気ディスク化に伴い都市自治体が負担する経費について、財政措置を講じること。
3. 民法第 772 条第 2 項のいわゆる 300 日規定に係る出生届について、実情に即して受理することができるよう、法改正を含め所要の措置を講じること。